

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和61年		根拠法令・規程等	備前市営バス運行事業に関する 条例	
事業開始年度						
総合計画	大項目	基本目標	01			安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01			生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	12	公共交通		
事務事業名		03	市営バス運行事業			
		問	担当課(室)	企画課		
		合	職・氏名	企画政策係長・田原義大		
		先	電話	0869-64-1871		

事業の実施		交通弱者(学生、高齢者、マイカーを持たない人)、吉永和意谷・三国地域の沿線地域住民	
対(誰・何に対して)			
目的(何のために)	通学・通院・買物等のために移動する手段の確保		
行政活動(どのような方法で)	和意谷線(13.2Km)と三国東西線(13.2Km)市の所有するバスで運行している。運転業務を日生運輸㈱に委託し、運行に係る維持経費は市が負担している。スクール利用は無料(平成21年3月末まで) 三国東西線は教育委員会が費用負担している。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生活交通手段を確保し、市民に利用してもらう。		

事業の実績					
活動	系統数	系統	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	運行日数(年間)	日	1	1	1
	運行委託料	円	5,099,850	3,608,640	3,608,640
	車両管理費用	円	0	1,127,949	1,475,086
	利用者数(年間)	人	-	1,864	1,897
	運行距離(年間)	km	-	33,315	31,356
	事業費	千円	5,100	4,737	5,084
	必要人員	人	0.45人	0.11人	0.09人
	事業費	千円	9,540	5,813	5,919
	受 益 者 負 担 比 率	%	1.2%	3.0%	3.0%

結果指標					
結果指標①	系統数	系統	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	対前年対比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	9,422,000	5,638,000	5,742,000
	単位当たりコスト	円	9,422,000	5,638,000	5,742,000
結果指標②	運行日数	日	289	289	289
	対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	9,540,000	5,813,000	5,919,000
	単位当たりコスト	円	33,010	20,114	20,481

事業の成果					
年間利用者数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	到達目標値	目標値(A)	2,200	2,200	2,200
	実績値(B)	1,864	1,897	到達目標年度	
達成率(B/A)					
達成率					
0.85					
0.86					
成果指標設定の考え方・式や説明					
実態調査及び売上等による推計値(スクール利用は除く)					

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		妥当性評価<A~E>	C
妥当性の評価	市の関与の妥当性			判定理由・課題認識	高齢者を中心とした対象者は減少傾向にあり利用者も減少しているが、交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人など)にとっては、バスは欠かせない交通手段であり、民間路線のない過疎地において公共交通としてバスを運行維持することは妥当である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明			
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E>	C
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		判定理由・課題認識	利用者数が少なく、コストの効率化が難しいが、昨年より、これまで無料だった高齢者からも利用料を徴収している。運行経費の削減についての検討や、現状のバスが適切かどうか、代替手段はないかなどの検討が必要である。維持管理費については、燃料費の高騰やバスなどの老朽化などにより増大している。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		有効性評価<A~E>		
有効性の評価	市民参画度			判定理由・課題認識	交通弱者にとっての移動手段としては有効である。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	1	結果指標量②	289	成果指標量	2,200
状況	拡充		現状継続		見直し	○
	縮小		整理統合		休止	
説明	平成21年度2月から、和意谷線を飯掛下まで延長した。飯掛下の利用者からは、乗り継ぎなしで、吉永病院や吉永駅まで出ることができるようになり利便性が向上し喜ばれている。使用バス利用者数の絶対数がもともと少ないため、目に見えての利用者数増には繋がっていない。					

総合評価		この路線は、交通弱者にとって重要な交通手段であり、対象者・利用者が少なくとも運行維持の必要がある。 平成19年6月より無料対象者制度を廃止し、スクール利用以外は100円均一料金としているが、路線バス運賃とのバランスも考え受益に応じた負担も今後は検討すべきと考える。来年度にはスクール利用者がなくなる予定なので路線の再編が必要と考える。	評価区分<A~E>	C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	スクールバスとしての役割が低下している路線については再編を検討する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	和意谷線スクール利用者がなくなる等の理由から路線の再編を行い、利用実態に応じた運行形態とする。	平成22年度	利便性低下を最小限にしながら事業経費の削減を行う		